



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 21 年 11 月 6 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ  
 コード番号 2336  
 本社所在地 神奈川県厚木市愛甲 974-1  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理部 部長  
 氏 名 岩澤 隆則

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 TEL (045) 470-0035

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22 年第 2 四半期	643,033	(△55.4)	14,363	(42.2)	13,219	(153.6)
21 年第 2 四半期	1,441,261	( 7.1)	10,102	(29.2)	5,212	( 16.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年第 2 四半期	△28,548	( —)	△3,534	—	△117.8	2.0	2.1
21 年第 2 四半期	1,114	(△71.8)	137	—	1.2	0.6	0.4

- (注) 1. 期中平均株式数 22 年第 2 四半期 8,076 株 21 年第 2 四半期 8,076 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
22 年第 2 四半期	558,870	9,967	1.8	1,234 24
21 年第 2 四半期	827,223	95,575	11.6	11,834 54

- (注) 期末発行済株式数 22 年第 2 四半期 8,076 株 21 年第 2 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
22年第2四半期	△52,799	5,336	△63,380	117,624
21年第2四半期	14,252	△9,168	△38,580	162,680

## 2. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,450,000	51,000	50,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,191円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 34 期 第 2 四半期報告書

(平成 21 年 7 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974-1
電話番号	045-470-0035
連絡者	経営管理部 部長 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
	第 34 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	第 34 期 第 2 四半期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日		
I 売 上 高	326,893	316,140	643,033	1,441,261
II 売 上 原 価	223,552	228,218	451,771	1,179,144
売上総利益	103,340	87,922	191,262	262,117
III 販売費及び一般管理費	96,976	79,922	176,899	252,015
営業利益	6,363	7,999	14,363	10,102
IV 営業外収益	3,330	116	3,447	933
V 営業外費用	2,240	2,351	4,591	5,823
経常利益	7,454	5,764	13,219	5,212
VI 特別利益	313	—	313	—
VII 特別損失	28,099	13,980	42,080	3,504
税引前四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△20,332	△8,216	△28,548	1,708
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	594
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△20,332	△8,216	△28,548	1,114

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
	第 34 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	第 34 期 第 2 四半期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日		
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△2,517 円 61 銭	△1,017 円 35 銭	△3,534 円 96 銭	137 円 96 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 34 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	第 34 期 第 2 四半期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
アウトソーシング事業	186,182	160,705	346,887	876,469
受託請負事業	134,407	143,832	278,239	530,188
プロダクト販売事業	6,303	11,603	17,906	34,603
合 計	326,893	316,140	643,033	1,441,261

※当第 2 四半期より会社の事業戦略上、アウトソーシング事業、受託請負事業、プロダクト販売事業の 3 つの事業分野に区分表記しております。なお、ソリューション事業は受託請負事業に統合しました。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 33 期末	第 34 期 第 1 四半期	第 34 期 第 2 四半期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 21 年 6 月 30 日現在)	(平成 21 年 9 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		228,467	127,169	117,624
2. 受取手形		1,423	2,419	1,610
3. 売掛金		278,603	175,222	185,047
4. 未収入金		6,806	53,374	46,475
5. 商品		14,731	14,731	14,731
6. 仕掛品		21,313	24,713	31,205
7. 前払費用		18,562	18,811	15,132
8. 前渡金		33,674	33,431	33,431
9. 短期貸付金		11,581	10,807	10,557
10. その他流動資産		7,798	7,645	7,603
流動資産合計		622,962	468,327	463,419
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		9,802	9,635	9,689
(2) 車輜運搬具		464	185	172
(3) 器具備品		9,694	8,759	7,838
有形固定資産合計		19,961	18,580	17,700
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		3,659	3,109	2,572
(2) その他		1,610	1,606	1,602
無形固定資産合計		5,269	4,715	4,175
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,173	1,173	1,173
(2) 関係会社株式		63	63	63
(3) 保険積立金		17,491	17,175	17,374
(4) 差入敷金保証金		36,259	34,534	27,397
(5) 会員権		16,300	16,300	16,300
(6) 長期前払費用		964	878	802
(7) 長期性預金		8,211	8,362	8,513
(8) その他投資等		835	495	855
貸倒引当金		△8,275	△8,275	△8,275
投資その他の資産合計		73,024	70,708	64,205
固定資産合計		98,254	94,005	86,082
III 繰延資産				
社債発行費		10,396	9,882	9,368
繰延資産合計		10,396	9,882	9,368
資 産 合 計		731,612	572,214	558,870

科 目	期 別	第 33 期末	第 34 期 第 1 四半期	第 34 期 第 2 四半期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 21 年 6 月 30 日現在)	(平成 21 年 9 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金		31,863	12,885	17,472
2. 短 期 借 入 金		82,400	40,000	60,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		15,940	15,130	14,320
4. 1年以内償還予定社債		64,800	64,800	64,800
5. 未 払 金		104,696	68,197	59,350
6. 未 払 費 用		14,343	10,920	8,820
7. 未 払 法 人 税 等		1,633	—	—
8. 未 払 消 費 税 等		12,485	12,138	12,055
9. 預 り 金		2,536	1,498	1,485
10. その他流動負債		109	558	649
流動負債合計		330,809	226,127	238,953
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金		21,280	17,800	14,320
2. 社 債		270,000	259,200	237,600
3. 退職給付引当金		68,377	48,738	56,327
4. その他固定負債		2,629	2,165	1,701
固定負債合計		362,287	327,903	309,949
負債合計		693,096	554,030	548,902
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金		81,865	81,865	81,865
2. 資 本 剰 余 金				
(1)資本準備金		2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180
3. 利 益 剰 余 金				
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△46,552	△66,884	△75,100
利益剰余金合計		△45,530	△65,862	△74,078
株主資本合計		38,516	18,183	9,967
純 資 産 合 計		38,516	18,183	9,967
負債純資産合計		731,612	572,214	558,870

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 33 期末	第 34 期 第 1 四半期	第 34 期 第 2 四半期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 21 年 6 月 30 日現在)	(平成 21 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株 当 た り 純 資 産 額		4,769 円 19 銭	2,251 円 58 銭	1,234 円 24 銭

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日 残高	81,865	2,180	1,021	△46,552	38,516	38,516
第 1 四半期中の 変動額						
四半期純損失 (△)	—	—	—	△20,332	△20,332	△20,332
第 1 四半期中の 変動額合計	—	—	—	△20,332	△20,332	△20,332
平成 21 年 6 月 30 日 残高	81,865	2,180	1,021	△66,884	18,183	18,183
第 2 四半期中の 変動額						
四半期純損失 (△)	—	—	—	△8,216	△8,216	△8,216
第 2 四半期中の 変動額合計	—	—	—	△8,216	△8,216	△8,216
平成 21 年 9 月 30 日 残高	81,865	2,180	1,021	△75,100	9,967	9,967

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第34期第2四半期（平成21年7月1日から平成21年9月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、第33期下半期からの実体経済の急激な悪化を受けて、当社の主要顧客であります自動車、工作機械関連をはじめとする大手製造業の人員削減、大幅な在庫調整や生産調整を通して景気の底入れの兆しが見え始め、株価も回復しつつあります。しかしながら、個人消費は依然低迷しているほか、失業率も高止まりしており、今後の先行きに関しては依然予断を許さない状況となっております。

このような状況下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、アウトソーシング事業は、自動車、家電、精密機器企業等の若干の好転の兆しは見えるものの、残業時間の抑制や単価の据え置きなど依然として厳しい環境となっており、積極的な製品開発など行うまでには至っておらず、期初より未稼働技術者数が増加し、稼働率の低迷を余儀なくされ、売上高は160,705千円（前年同期比63.0%減）となりました。

受託請負事業は、一部不採算部門の業務縮小と工作機械関連等企業の開発経費の抑制等が影響し、案件数の減少と競争激化により、売上高は143,832千円（前年同期比45.6%減）となりました。

プロダクト販売事業も製造業の設備投資の抑制等が大きく影響し、11,603千円（前年同期比29.6%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高316,140千円（前年同期比56.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高大幅減少を見越し経営抜本対策として役員報酬減額・監査役報酬一部返上・原価労務費の低減（従業員給与減額）や、事業規模のスリム化による営業拠点の統廃合を実施するほか間接人員削減や接待交際費、広告宣伝費、賃借料、保守料等を中心に固定費の削減及び設備投資の凍結を実施し販売費及び一般管理費の経費削減に努めた結果、営業利益7,999千円（前年同期比161.6%増）、経常利益5,764千円（前年同期比658.4%増）となりました。しかし、特別退職金10,029千円と事務所移転費用3,951千円を特別損失に計上したことにより、当四半期の四半期純損失8,216千円（前年同期四半期純利益166千円）となりました。

## III 第34期通期の売上高及び利益の予測について

第34期通期の売上高及び利益の予測につきましては、判明次第公表する予定であります。

（単位：千円）

科 目	期 別	第33期（実績）	第34期（予想）
		〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
売 上 高		2,675,222	1,450,000
経常利益又は損失（△）		△58,727	51,000
当期純利益又は純損失（△）		△57,338	50,000

## IV 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第34期 第1四半期	第34期 第2四半期
		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
現金及び預金の増減額		△101,298	△9,545
現金及び預金の四半期首残高		228,467	127,169
現金及び預金の四半期末残高		127,169	117,624

（主な増減理由）

税引前四半期純損失8,216千円、退職給付引当金の増加7,589千円、短期借入金の増加20,000千円、長期借入金の返済による支出4,290千円、社債の減少21,600千円が主な要因であります。



(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 第 1 四半期	第 34 期 第 2 四半期
		自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		△42,400	20,000
短期借入金の四半期首残高		82,400	40,000
短期借入金の四半期末残高		40,000	60,000

(主な増減理由)

運転資金の借入による増加であります。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 第 1 四半期	第 34 期 第 2 四半期
		自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		△4,290	△4,290
長期借入金の四半期首残高		37,220	32,930
長期借入金の四半期末残高		32,930	28,640

(主な増減理由)

約定返済による減少であります。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。